

令和元年度第1回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議

日 時 令和元年6月4日(火)

午後1時30分～3時30分

場 所 一関市役所 2階大会議室B

次 第

1 開 会

2 協 議

(1) 地方創生関連交付金対象事業の実施状況について

(2) 総合戦略策定に係る年間スケジュールについて

(3) その他

3 その他 「有識者会議の振り返りについて」

4 閉 会

一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 出席者名簿

【委員】

団体名	氏名	備考
岩手県県南広域振興局	熱海 淑子	(欠席)
いわて平泉農業協同組合	佐藤 和美	(欠席)
ニッコー・ファインメック(株)	小野寺 真澄	
東日本旅客鉄道	藤田 美菜子	(欠席)
一関信用金庫	小野寺 徳雄	(欠席)
一関商工会議所	佐藤 馨	(欠席)
岩手日日新聞社	千葉 順子	
一関商工会議所	佐藤 善子	(欠席)
一関工業高等専門学校	梁川 甲午	
一関市子ども・子育て会議	滝上 亜寿香	
岩手県立大学	千葉 実	座長 (欠席)
一関公共職業安定所	立花 剛	(新)
連合岩手一関地域協議会	野村 勉	
岩手銀行	行川 秀一	(新)
修紅短期大学	渡邊 美紀子	副座長
一関青年会議所	千葉 太郎	
一関文化会議所	阿部 儀信	

【市出席者】

部署	職名	氏名
市長公室	市長公室長	石川 隆明
市長公室政策企画課	次長兼政策企画課長	佐藤 正幸
〃	課長補佐兼未来戦略係長	阿部 繁樹
〃	主査	小野寺 知之
総務部財政課	財政課長	小野寺 愛人
〃	財政企画係長	岩淵 良久
商工労働部観光物産課	観光物産課長	藤倉 忠光
〃	観光係長	小野寺 孝良
商工労働部工業労政課	課長補佐兼工業係長	山谷 英樹
農林部農地林務課	課長補佐兼林業振興係長	小山 敏典
〃	主事	千葉 拓也
教育部文化財課	課長補佐兼文化財係長	坂本 光司
大東支所地域振興課	課長補佐兼地域協働係長	岩淵 美紀

地方創生関連交付金対象事業の実施状況について

※ 平成30年度第1回有識者会議で報告した内容です。

No.	① 交付対象 事業の名称	② 交付金 の種類	③ 事業内容	④ 実績額	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				平成29年度実績(参考)				平成30年度実績				
									⑥ 取組の実績		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		⑧ 取組の実績		⑨ 実績値を踏まえた事業の今後について		
					指標	指標値	目標設定 年月	平成28年度 実績(参考)	実績値	事業内容	今後の方針	今後の方針の理由	実績値	事業内容	今後の方針	今後の方針の理由	
1	一関・平泉 定住自立圏 域における 地域連携D MO設立プ ロジェクト	地方創 生加速 化交付 金	平成27年度におい て、一関・平泉におけ る日本版DMOの設立 検討に係る基礎調査 や、一関市(商業観光 課)及び平泉町(観光 商工課)を事務局とし て官民や金融団体を 含めた関係団体によ る検討会を開催し、課 題の共有と意識の醸 成を図った。 平成28年度は、この 機運を生かし、DMO 設立の具体化を加速 させるため、次の事業 を行った。 (1)設立検討委員会、 同ワーキング部会を 開催 (2)DMO設立に向け たDMOセミナーを開 催 (3)地域連携DMO設 立支援業務委託 ・観光マーケティング 調査 ・専門家によるアドバ イザーの設置 ・事業計画作成等に係 る支援	○事業費 (平泉町含) H28 17,016,402円 ○うち交付金対象 (一関市のみ) H28 15,234,785円 ○交付金 (一関市のみ) H28 15,234,785円	指標①	DMO関連事 業への協力 団体数 (一関市)	10団体	H29.3	26団体 (平泉町含39)	20団体 (平泉町含33)	民間推進法人を中心 に具体的な検討を行 い、H30年4月に日本 版DMO候補法人で ある「(一社)世界遺 産平泉・一関DMO」 を支援した。	事業が効果的 であったことから、 取組みの追加な ど更に発展させ る。	発足したDMOを中心 に、①閑散期対策・滞 在型観光・広域観光の 推進などの課題に対 する新たな取組み、 ②観光産業で地域の 「稼ぐ力」を向上さ せる仕組みづくり、 ③移住・定住対策な ど人口減少社会にお ける地域課題に対応 するための取組など を、舵取り役・調整 役となって、各種 団体・住民・行政と 共に進めていく。	14団体 (平泉町含19)	H30年4月に日本版 DMO候補法人であ る「(一社)世界遺 産平泉・一関DMO」 が発足し、DMO・行 政・観光協会などに よる「一関・平泉 ブランドデザイン機 構」に参画し、観光 振興を図る。	「一関・平泉 ブランドデザイン機 構」に参画し、D MOを中心とした 観光振興を図 る。	地域全体で取組む「 観光地域づくり」 を進めるため、引 き続き、その舵 取り役・調整役と なる「(一社)世界 遺産平泉・一関 DMO」を中心に、 各種観光施策の 検討・推進を図 る。
					指標②	DMOセミナー への参加者 数 (平泉町含)	300人	H29.3	135人	175人	一般市民や関係 団体など、175人 の参加であった が、観光地域 づくりを進める ため、DMOが担 う役割などの理 解促進を図り、 DMOの発足の ための機運醸 成が図られた。	事業が効果的 であったことから、 取組みの追加な ど更に発展させ る。	H30年4月に日本 版DMO候補法人 である「(一社) 世界遺産平泉・ 一関DMO」が発 足したが、引き 続き観光地域 づくりの推進を 目的としたセ ミナーを開催す る。	65人	SAVOR JAPAN ネットワーク全 国大会(会場: 一関市)に合 わせ、世界遺 産平泉・一関 DMOの活動 実績や活動 方針の説明 を行った。	DMOの理解・普 及を推進する。	「(一社)世界 遺産平泉・ 一関DMO」 が、住民や 観光関連事 業者への理 解・普及が より図られ るよう、事 業報告会 などを開 催する。
					指標③	DMOによる 雇用の創出 人数	5人	H31.3	-	0人	民間推進法人を中心 に具体的な検討を行 い、H30年4月に日本 版DMO候補法人で ある「(一社)世界遺 産平泉・一関DMO」 の発足を支援した。	雇用が維持され よう支援する。	行政から一定 期間支援を 行うが、同 時に自律 的・継続 的に活動 していく ための安 定的な運 営資金を 確保して いくた めの方 策を検 討し、雇 用の維 持を図 る。	7人	「(一社)世界 遺産平泉・ 一関DMO」 に対し、人 件費を補 助した。	雇用が維持され よう支援する。	行政から一定 期間支援を 行うが、同 時に自律 的・継続 的に活動 していく ための安 定的な運 営資金を 確保して いくた めの方 策を検 討し、雇 用の維 持を図 る。
					指標④	観光入込客 数	220万人/年	H31.3	-	215万人/年	観光地域づくりの 舵取り役となる DMOの発足を 目指し、民間 推進法人を中心 に具体的な検討 を行い、H30年 4月に日本版 DMO候補法人 である「(一社) 世界遺産平泉・ 一関DMO」の 発足を支援した。	DMO、観光協 会や観光事業 者などとの連 携により、特 色あるイベ ントの開催、 プロモーション 活動などの 展開により 観光客の誘 客を推進す る。	国内旅行者 数の減少、 天候、その 他の要因に よる観光入 込客数は指 標値に達し ていないが、 観光産業は 大きな経済 波及効果を 有する総合 産業と言 い得るもの であり、当 地域の観光 地が選好さ れるよう推 進する。	262万人/年	「(一社)世界 遺産平泉・ 一関DMO」 の支援及び 誘客事業を 実施し、観 光客誘致に 努めた。	DMO、観光協 会や観光事 業者など との連携に よる、特色 あるイベ ントの開催、 プロモ ーション活 動などの 展開によ り観光客 の誘客を 推進する。	観光交流人口 の増大は、 地域に大き な経済効果 をもたらす 産業であ るため、当 地域の観光 地が選好さ れるよう、 引き続き推 進する。
					指標⑤	外国人観光 入込客数	8,600人/年	H31.3	-	20,025人/年	観光地域づくりの 舵取り役となる DMOの発足を 目指し、民間 推進法人を中心 に具体的な検討 を行い、H30年 4月に日本版 DMO候補法人 である「(一社) 世界遺産平泉・ 一関DMO」の 発足を支援した。	全国的インバ ウンド誘客事 業や、当市 を含む連 携市町による プロモ ーション事 業の展開に よる、順調 な伸びを示 しているが、 引き続き、 DMO・観 光協会・周 辺自治体・ 関係団体 などとの 連携によ り、地域の 魅力を 発信し誘 客を図 る。	観光産業は、 大きな経済 波及効果を 有する総合 産業と言 い得るもの であり、当 地域の観光 地が選好さ れるよう推 進する。	観光産業は、 大きな経済 波及効果を 有する総合 産業と言 い得るもの であり、当 地域の観光 地が選好さ れるよう推 進する。	25,194人/年	「(一社)世界 遺産平泉・ 一関DMO」 の支援及び 外国人観光 客の着地型 商品造成、 代理店への セールス活 動を実施し、 外国人観光 客の誘致に 努めた。	全国的インバ ウンド誘客事 業や、当市 を含む連 携市町による プロモ ーション事 業の展開に よる、順調 な伸びを示 しているが、 引き続き、 DMO・観 光協会・周 辺自治体・ 関係団体 などとの 連携によ り、地域の 魅力を 発信し誘 客を図 る。

地方創生関連交付金対象事業の実施状況について

※ 平成30年度第1回有識者会議で報告した内容です。

No.	① 交付対象 事業の名称	② 交付金 の種類	③ 事業内容	④ 実績額	⑤ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				平成29年度実績(参考)				平成30年度実績				
					指標		指標値	目標設定 年月	平成28年度 実績(参考)	⑥ 取組の実績		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		⑧ 取組の実績		⑨ 実績値を踏まえた事業の今後について	
					指標	指標値	目標設定 年月	平成28年度 実績(参考)	実績値	事業内容	今後の方針	今後の方針の理由	実績値	事業内容	今後の方針	今後の方針の理由	
2	ものづくり産業技術開発推進事業	地方創生加速化交付金	共同研究の受入対応や他の研究機関等とのマッチングを図るため、広域的に企業支援を実践している(公財)岩手県南技術研究センターに、次の業務を委託し事業を行った。 (1)地域内企業の研究開発力の向上 ・地域内の企業と研究機関等との共同研究 ・研究員派遣事業 ・機器操作技術研修(SEM-EDX) ・商品開発セミナーの開催 ・補助員配置ほか (2)地域内企業の研究開発意欲の向上 ・学術研究機関での研究内容の周知(冊子製作) ・共同研究事例の展示(パネル、模型作成費用等) ・共同研究事例集の作成ほか (3)共同研究受入体制整備とマッチング ・連携コーディネーター配置 ・分析機器整備(SEM-EDX)ほか	○事業費 H28 53,498,501円 ○うち交付金対象 H28 53,498,501円 ○交付金 H28 53,498,501円	指標①	研究機関等との共同研究数	8件	H29.3	10件	0件 (修正) 3件	地方創生加速化交付金による共同研究補助(上限200万円)は終了し、既存の市単独補助(上限50万円)による共同研究の取組を推進した。 (修正) 市単独補助の活用はなかったが、一関高専と市内企業との新規共同研究及び受託研究が3件あった。	特に見直しをせず事業を継続する。	引き続き、企業などによる研究開発の取組を推進する。	2件	○既存の市単独補助(上限50万円)による共同研究の取組を推進した。 ○市単独補助の活用はなかったが、一関高専と市内企業との共同研究(H29年度～継続)が2件あった。	共同研究の取組みがさらに促進されるよう、継続して取組む。	地域企業の技術力向上のため、関係機関などと連携を図りながら、市内企業などの研究開発の取組を支援していく。
				指標②	高機能検査機器の配置による検査試験施設の機能強化による分析件数	920件	H29.3	1,099件	1,143件	企業などに対し、高機能検査機器の周知に努め、分析機器を利用開放するほか、企業などの依頼により試験・分析受託に取組んだ。	特に見直しをせず事業を継続する。	引き続き、企業などに対し高機能検査機器の周知に努め、分析機器を利用開放するほか、企業などの依頼により試験・分析受託に取組んでいく。	1,273件	企業などに対し、高機能検査機器の周知に努め、分析機器を利用開放するほか、企業などの依頼により試験・分析受託に取組んだ。	分析機器などの利用が図られるよう、継続して取組んでいく。	地域企業の課題解決などを図るため、引き続き地域企業などに対し、高機能検査機器の周知に努め、分析機器を利用開放するほか、企業などの依頼により試験・分析受託に取組んでいく。	
				指標③	新製品・新技術の開発件数	10件	R2.3	—	1件	企業などによる新製品・新技術などの研究開発を支援した。	特に見直しをせず事業を継続する。	引き続き、企業などによる新製品・新技術などの研究開発を支援していく。	0件	企業などによる新製品・新技術などの研究開発を支援したが、新たな製品などの開発までは至らなかった。	新製品・新技術の開発が促進されるよう、取組んでいく。	これまで以上に新製品・新技術などが開発されるよう、関係機関などと連携を図りながら、市内企業などの研究開発の取組を支援していく。	
				指標④	従業員一人当たりの粗付加価値額	720万円	R2.3	—	未発表 (修正) 763万円	企業などに試験分析機器を利用開放するほか、企業などからの試験・分析受託、新製品・新技術などの研究開発を支援した。 (修正) H29年度の工業統計調査の数値を反映	—	引き続き、企業などに試験分析機器を利用開放するほか、企業などからの試験・分析受託、新製品・新技術などの研究開発を支援していく。	H30年度の工業統計調査の数値は未発表	企業などに試験分析機器を利用開放するほか、企業などからの試験・分析受託、新製品・新技術などの研究開発を支援した。	—	引き続き、企業などに試験分析機器を利用開放するほか、企業などからの試験・分析受託、新製品・新技術などの研究開発を支援していく。	

地方創生関連交付金対象事業の実施状況について

※ 平成30年度第1回有識者会議で報告した内容です。

No.	① 交付対象 事業の名称	② 交付金 の種類	③ 事業内容	④ 実績額	⑤ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				平成29年度実績(参考)					平成30年度実績						
					指標	指標値 (累計)	目標設定 年月	平成28年度 実績(参考)	⑥ 取組の実績			⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		⑧ 取組の実績		⑨ 実績値を踏まえた事業の今後について				
									実績値	事業効果	事業効果の理由	今後の方針	今後の方針の理由	実績値	事業内容	今後の方針	今後の方針の理由			
3	旧浜民小学校 校舎活用事 業	地方創 生拠点 整備交 付金	【浜民市民センター整備】 現在高台にある「浜民市民センター」を、長年地域住民に親しまれてきた「旧浜民小学校」に移転するため、1階部分の改修を行った。 【歴史民俗資料等活用整備】 廃校となった「旧浜民小学校」の2階部分を改修し、これまで一関市が収集・調査を行ってきた1万件あまりの歴史・民俗・考古資料の適切な管理を行うため、民俗資料館を整備する。 また、発掘で明らかになった考古資料、里山に暮らした人々の生活用具・生産用具を展示公開するとともに、各種体験事業を行える場としての活用を図っていく。	○事業費 H29 147,103,176円 ○うち交付金対象 H29 145,034,976円 ○交付金 H29 72,517,488円	指標①	地域が主体となって行う事業実施件数	52件 (内訳) H28 7件 H29 8件 H30 10件 R1 12件 R2 15件	R3.3	7件	—	—	—	多世代の活動交流や地域と民間が主体となって行う事業を展開していく。	地域コミュニティの育成により、誰もが気軽に集える場として定着が図られる。	10件	○H30年4月に浜民市民センターを移転した。 ○地域住民が集いやすい環境を整備したことにより、地域が主体となった事業を展開し、計画どおりに実施できた。	多世代の活動交流や地域と民間が主体となって行う事業を展開していく。	地域コミュニティの育成により、誰もが気軽に集える場として定着が図られる。		
					指標②	総合学習等教育面での利活用件数	33件 (内訳) H28 0件 H29 0件 H30 10件 R1 11件 R2 12件	R3.3	0件	—	—	—	—	—	—	—	8件	○H30年11月に民俗資料館を開館したため、5か月の利用者数となっている。 ○小学校の授業や児童対象の社会教育事業での施設利用では、児童が昔の生活用具を使った体験活動を通じ、当地域の昔の生活の様子について理解を深められた。 ○児童の活動を支援する市民ボランティアとの世代間交流が図られた。	○引き続き、総合学習等教育面での利活用の促進を図る。 ○校長会議等の機会に学校向け施設活用案内を配布し、周知を図る。	施設の活用について、学校への周知が不足していたため。
					指標③	市民センター及び民俗資料館利用者数(延べ人数)	67,689人 (内訳) H28 11,846人 H29 12,082人 H30 14,258人 R1 14,600人 R2 14,903人	R3.3	12,225人	—	—	—	複合施設としての特性を生かした事業等を展開していく。	日常的な活動の場、学びの場として利活用されることが期待される。	15,270人 (内訳) 市民センター(体育館含む) 13,784人 民俗資料館 1,486人	○H30年11月に民俗資料館が開館したため、5か月の利用者数となっている。 ○開館後は、市民センター事業で民俗資料館での体験学習を活用するなど、事業展開が図られた。	○複合施設としての特性を生かした事業等を展開していく。 ○民俗資料館は利用者数の増加につながるよう、周知を図っていく。	日常的な活動の場、学びの場として利活用されることで、利用者数の増加が期待される。		

地方創生関連交付金対象事業の実施状況について

※ 平成30年度第1回有識者会議で報告した内容です。

No.	① 交付対象 事業の名称	② 交付金 の種類	③ 事業内容	④ 実績額	⑤ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)					平成29年度実績(参考)					平成30年度実績				
					指標			取組の実績		実績値を踏まえた事業の今後について		取組の実績			実績値を踏まえた事業の今後について				
					指標	指標値 (累計)	目標設定 年月	実績値	事業効果	事業効果の理由	今後の方針	今後の方針の理由	実績値	事業効果	事業効果の理由	今後の方針	今後の方針の理由		
4	資源・エネルギー循環型社会形成支援事業	地方創生推進交付金	1. バイオマス産業都市構想の実現に向けた取組 (1)一関市バイオマス産業化推進会議の開催及びバイオマスエネルギーの地産地消に向けた取組 (2)一関市木材カスケード利用協働協議会の設立及び木質バイオマスの安定供給体制の確立 2. 市民の地域に根ざした木質バイオマス利用の促進 (1)市民による木質資源の供給体制の確立 (2)「地域活動団体」の活動拠点と薪の安定的な取引の場となる「木の駅」の設置 (3)市民による地域に根ざした木質バイオマスの活用	○事業費 11,628,523円 (内訳) H29 5,670,738円 H30 5,957,785円 ○うち交付対象 7,848,494円 (内訳) H29 3,709,738円 H30 4,138,756円 ○交付金 3,924,247円 (内訳) H29 1,854,869円 H30 2,069,378円	指標① 集材活動に参加した人数 (延べ人数) 10,864人 (内訳) H29 360人 H30 864人 R1 1,440人 R2 3,880人 R3 4,320人	R4.3	710人	本事業は地方創生に効果があった。	地域資源の循環活用の重要性を認識した上で、目標以上に活動が活発化したため。	森林地域を中心に活動を開始したが、全体的な展開を図る。	市広報誌等で活動を紹介します。活動に対する問い合わせなど、広く全体的な反響があったため。	452人	本事業は地方創生に効果があった。	○当初は通年での集材活動を計画していたが、H29.11～H30.5までを試行期間として取組んだため(H30年度は2か月間)、指標を下回る結果となったものの、取組みの検証を行うなど、今後の道筋を見出すことができた。 ○地域資源の循環活用の重要性を認識した上で、市民が主体となって取組みを進めることができた。	森林地域を中心に活動を開始したが、全体的な展開を図る。	バイオマス産業都市構想のプロジェクトの一つに掲げられている、薪ストーブの普及促進及び市民主体の木質バイオマス資源の活用の具現化のため、市民主体の活動により、地域に根差した活動としていく必要があるため。			
				指標② 集材活動による木質資源販売量 (生換算) 2,343.60t (内訳) H29 126.00t H30 185.85t R1 217.35t R2 869.40t R3 945.00t	R4.3	144.00t	本事業は地方創生に効果があった。	市民により集材された未利用材が、紙パルプ用チップ材として利用され、うち6トン、新千厩小学校のチップボイラーの燃料として活用された。	取組みを精査しながら、事業継続していく。	活動の実績を踏まえ、さまざまな角度から事業内容を精査し、今後も継続的な事業展開を図ると共に将来は独立採算性を促すため。	138.50t	本事業は地方創生に効果があった。	○指標を下回る結果となったものの、試行期間における取組みの検証を行うなど、今後の道筋を見出すことができた。 ○市民により集材された未利用材が、紙パルプ用チップ材として利用され、うち35.12トンは、新千厩小学校のチップボイラーの燃料として活用された。	新千厩小学校のチップボイラーの燃料用の集材活動を継続していくとともに、薪づくり活動及びその販売に取組む。	試行により導かれた実績と分析結果により、集材活動の課題を捉えることができたことから、集材活動の取組みとその材の活用について、チップ材の公共施設等への納入と併せ、採算が見込める薪としての活用に発展させようと検討しているため。				
				指標③ 集材活動が実施された面積 1,448.60ha (内訳) H29 63.00ha H30 88.20ha R1 163.80ha R2 516.60ha R3 617.00ha	R4.3	40.00ha	本事業は地方創生に効果があった。	林内に残されている未利用間伐材などの量が、予想以上に多いものであり、実施面積は当初計画から減少したものの、林内から搬出された木材の量は、計画数量以上であった。	取組みを精査しながら、事業継続していく。	実績に基づき、事業内容を精査し、必要な場合は指標(KPI)の目標数値を修正する。	46.32ha	本事業は地方創生に効果があった。	○指標を下回る結果となったものの、試行期間における取組みの検証を行うなど、今後の道筋を見出すことができた。 ○林内に残されている未利用間伐材などの量が、予想以上に多く、実施面積は当初計画から減少したものの、林内から搬出された木材の量は、計画数量以上であった。	未利用材の集材を効果的に進めるため、集材活動の取組の体制を拡大していく。	試行により導かれた実績と分析結果により、集材活動の課題を捉えることができたことから、集材活動の取組みとその材の活用について、チップ材の公共施設等への納入と併せ、採算が見込める薪としての活用に発展させようと検討しているため。				
					○ 事業効果は、次の内容を選択し入力しています。 ① 本事業は地方創生に非常に効果的であった。 → 実績値が指標値を上回った等の場合 ② 本事業は地方創生に相当程度効果があった。 → 実績値が指標値を上回った等の場合 ③ 本事業は地方創生に効果があった。 → 実績値が指標値を上回った等の場合 ④ 本事業は地方創生に対して効果がなかった。 → 実績値が事業の開始前より悪化している等の場合										○ 事業効果は、次の内容を選択し入力しています。 ① 本事業は地方創生に非常に効果的であった。 → 実績値が指標値を上回った等の場合 ② 本事業は地方創生に相当程度効果があった。 → 実績値が指標値を上回った等の場合 ③ 本事業は地方創生に効果があった。 → 実績値が指標値を上回った等の場合 ④ 本事業は地方創生に対して効果がなかった。 → 実績値が事業の開始前より悪化している等の場合				

